

事業概要

— 平成30年度版 —



社会福祉法人 青い鳥
横浜市中部地域療育センター

はじめに

平成が終わろうとしています。

横浜市中部地域療育センターの事業概要を報告するにあたり、巻頭では、横浜市西区、中区、南区に暮らす子どもたちの最近の動向について説明させていただきます。

(1) 相談の傾向と当センターの取り組み

新規相談の数は、幼児期から学齢期まで、すべての年齢層で増加の傾向にあるため、療育センターへの受診待機期間をできるだけ短縮する工夫を入れています。保護者の希望に合わせて、地域支援課の診療前面接を行い、必要に応じて初診時に同時に心理評価を行い、より早期からの療育支援の導入を模索しています。

新規相談は福祉保健センターからの紹介が多く、最近は、1～2歳児より低年齢から気になる症状について相談いただくようになりました。3歳児以降は、ほとんど新規相談の時点で、すでに幼稚園や保育所に通っています。診療後、民間の相談支援機関も利用している家庭も増加しています。さらに多様化する社会における家族支援のために、早期療育および通園、児童発達支援など様々な形での療育指導を提供しながら、他機関連携への必要性が増しています。療育センターの役割は、単に評価・診断しセンター内で相談・療育指導や治療を行うのみではなく、幼稚園・保育所、あるいは民間の事業所等の外部機関との連携支援の体制整備が急務となっています。

今年度は、地域支援課を中心に、従来の巡回訪問、計画相談に加え、保育所等訪問支援の体制整備を積極的に行いました。さらに今後、療育指導体制の再構築も検討していく予定です。

学齢期には、知的に遅れがない児童生徒であっても、学業のつまずきや行動の問題、仲間関係の悩みを抱えた場合に、保護者から直接、あるいは関係機関を通しての申込みが増加しています。

療育センターは、必要に応じて、家庭や教育機関だけでなく、放課後支援を行う福祉機関とも連携をとり、地域での生活支援にも取り組んでいます。さらに、療育センター、福祉保健センター、教育機関、福祉機関などが協働で子育て支援の体制作りと、幼稚園・保育所から小・中学校へライフステージに添った移行支援の充実を目指しています。

(2) 「エビデンスに基づくメンタルヘルスサポート事業」の定着

大人が子どもに関わりながら絆を深めていくためには、まず養育者、家族一人ひとりが心身ともに健康であることが大切です。法人のモデル事業であった「エビデンスに基づくメンタルヘルスサポート事業」を、平成30年度から横浜市の地域ニーズ事業として展開しています。育児書どおりにいかない子育ては養育する家族を不安に陥れ、体力的・精神的に大きな負担になりがちです。そこで、診療室と臨床心理、早期療育を中心に子育てに限らず、養育者自身が抱える不安や悩みにもCARE (Child Adult Relationship Enhancement) の専門的心理教育を提供し、子どもと養育者・家族・支援者のメンタルヘルスに熟慮しつつ、継続的支援を行う体制を整えています。

このような動向に合わせた療育センターの在り方を検討する流れの中で、当センターの今年度の事業概要をご高覧いただき、ご意見を賜れば幸いです。

平成31年1月

横浜市中部地域療育センター
所長 高木 一江

横浜市中部地域療育センター運営方針

私たちは、親子支援、家族支援、地域支援を療育の基本と考えます。そして、公正、公平、有用な地域療育を目指します。

- 1) 療育内容を十分に説明し、その了解の上で、利用者の選択と自己決定を尊重します。
- 2) 利用者の安全に配慮し、安心な療育を提供します。
- 3) 利用者の暮らす地域に出向き、保育所、幼稚園、学校、地域活動ホームなどとの連携をとりながら、利用者とその家族の地域での生活を支援します。
- 4) 療育の専門職として、現状に満足することなく絶えず技術の向上を心がけます。
さらに、職員間の連携を大切にし、療育センター全体の質を高めます。
- 5) 横浜市民によって支えられている療育センターです。効率良い運営を目指し、環境整備及び資源保護にも配慮します。
- 6) 運営協議会などの第三者の指摘を真摯に受け止め、療育センターの運営の改善を絶えず図ります。

目 次

はじめに.....	1
横浜市中部地域療育センター運営方針	2
施設・事業の概要（平成30年度）	
I 施設の概要	4
II 施設の配置	6
機構図・利用サービスの基本的流れ	7
事業の実績（平成29年度実績）	
平成29年度の利用児の流れ.....	8
I 経過	9
II 平成29年度の利用状況（各部門の業務内容）.....	9
1. 診療所	9
2. 通園課	23
3. 地域支援課	28
4. その他の事業	31
5. 人材育成委員会	32
6. 管理課	33

施設・事業の概要

(平成30年度)

平成29年度 施設・事業概要

I 施設の概要

1. 所在地：横浜市南区清水ヶ丘49番地（下記4.(1)、(2)）
横浜市中央区山吹町1-3の2階（下記4.(3)）
2. 対象エリア：西区、中区、南区
3. 利用対象：障害児またはその疑いのある児童とその家族
4. 施設内容
 - (1) 診療所 診療室：小児科、小児神経科、児童精神科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、摂食外来
検査室：脳波、聴力等各種検査
訓練室：機能、作業の訓練
指導室：心理、言語の相談指導、早期療育指導
 - (2) 通園施設 定員：90人 児童発達支援（知的障害児50人）
医療型児童発達支援（肢体不自由児40人）
設備：指導室、個別指導室、集団指導室、機能訓練室、水治療室、家族研修室等
 - (3) 児童発達支援事業所「フルール」
定員：48人 1日当たり12人（児童発達支援事業所）
設備：指導室、相談室等
5. 施設機能
 - (1) 相談・地域サービス部門
 - ・障害児の療育に関する相談（外来相談・電話相談）
 - ・福祉保健センター乳幼児健診後の療育相談へのスタッフ派遣
 - ・福祉保健センター・幼稚園・保育所・学校・地域訓練会との連携、調整等
 - (2) 診療部門〔診療所〕
 - ・障害児の医学的・心理学的な診断・検査・評価
 - ・運動発達障害児への訓練、精神発達障害児への心理指導、言語障害児への言語訓練
 - ・保護者に対する家庭内での訓練方法等の指導等
 - (3) 通園部門〔通園施設〕
 - ・集団および個別による療育支援
 - ・保護者に対する家庭内外での子育て支援
 - (4) 管理部門
 - ・施設管理及び人事労務、会計処理
 - ・栄養管理及び相談・指導
 - ・医療事務

6. 配置職員

(1) 相談・地域サービス部門

：ソーシャルワーカー、臨床心理士

(2) 診療部門

：医師、看護師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、臨床心理士、
言語聴覚士、児童指導員、保育士

(3) 通園部門

：児童指導員、保育士

(4) 児童発達支援事業所部門

：児童指導員、保育士

(5) 管理部門

：事務員、栄養士

7. 建物概要

(1) 規模・構造

敷地面積 4,438㎡

延床面積 4,253㎡

構造 鉄筋コンクリート造地下1階地上3階建

(2) 施設内容

：指導室、集団指導室、相談室、診療室、訓練室、水治療室、検査室、
家族研修室等、駐車場（25台）

(3) その他

併設施設 横浜市清水ヶ丘地域ケアプラザ

8. 設置運営

設置主体 横浜市

運営主体 社会福祉法人 青い鳥

9. 開所 平成8年10月1日

II 施設の配置

建物床面積

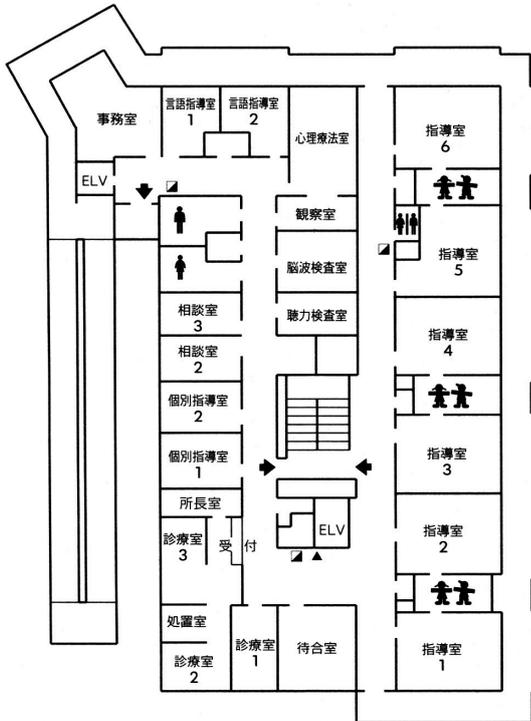
地階	1,492.3m ² (駐車場及び機械室)
1階	1,284.3m ²
2階	940.8m ²
3階	1,075.5m ²
その他	117.0m ²
合計	4,909.9m ²

(内、横浜市中部地域療育センター部分
4,253m²)

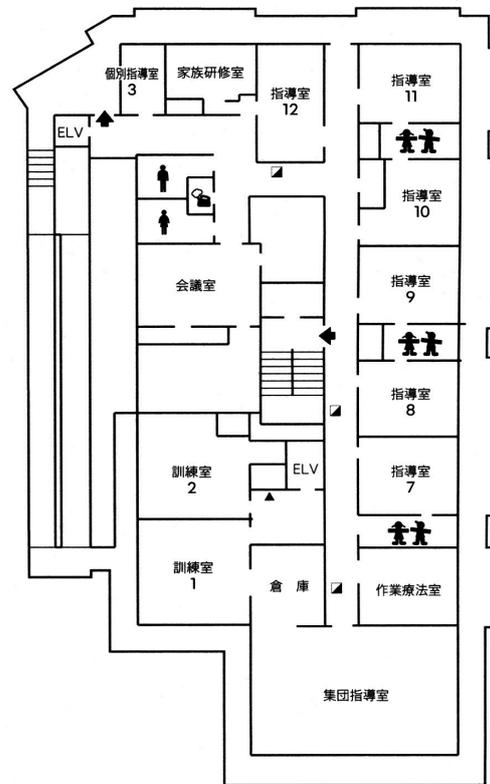


※ 部分は「横浜市清水ヶ丘地域ケアプラザ」

1F

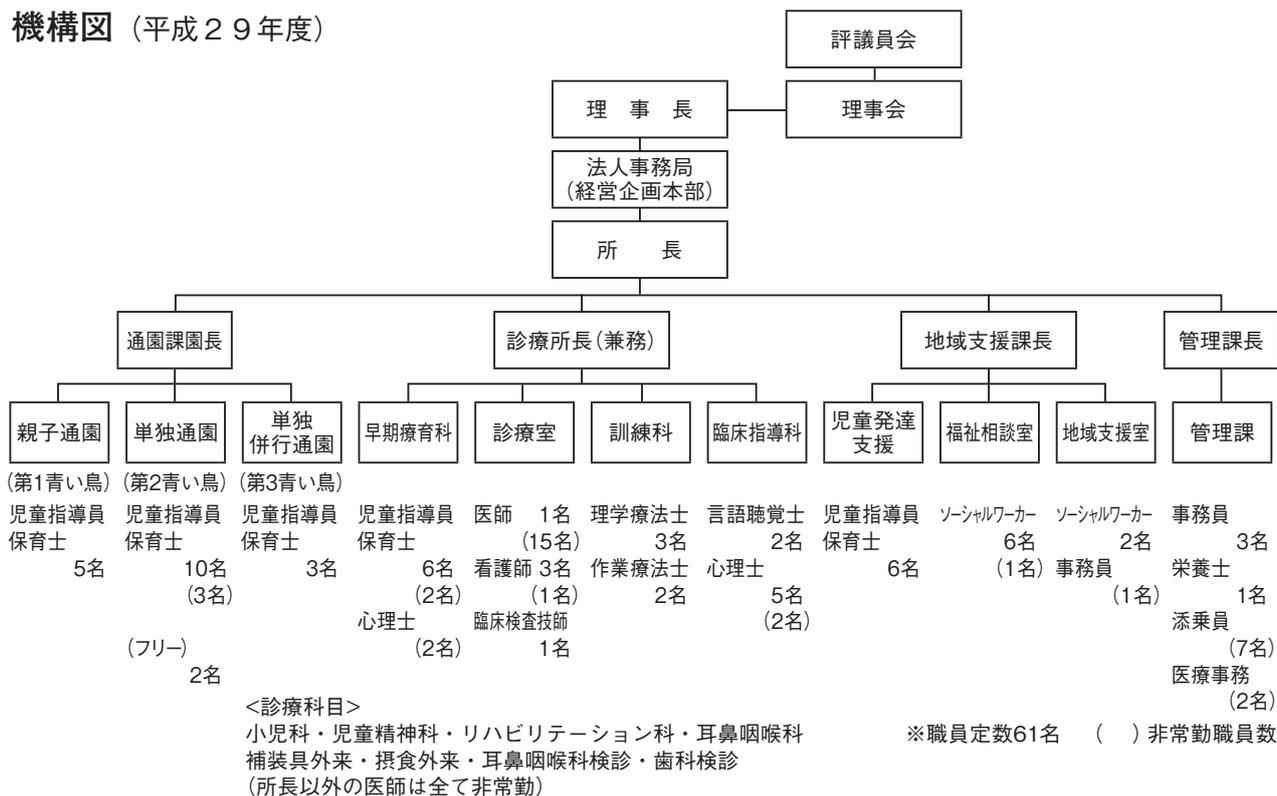


2F

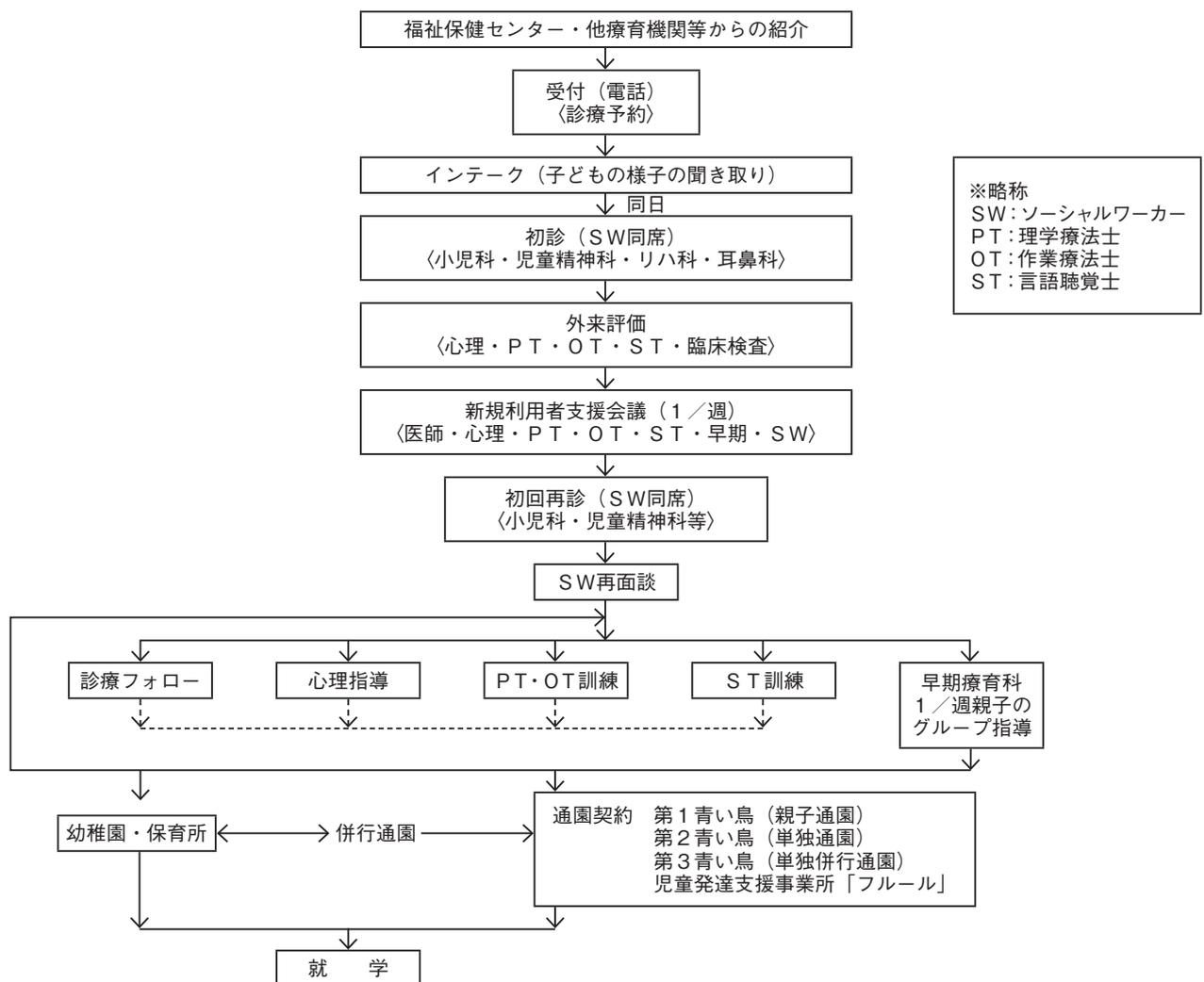


3F

機構図 (平成29年度)



利用サービスの基本的流れ

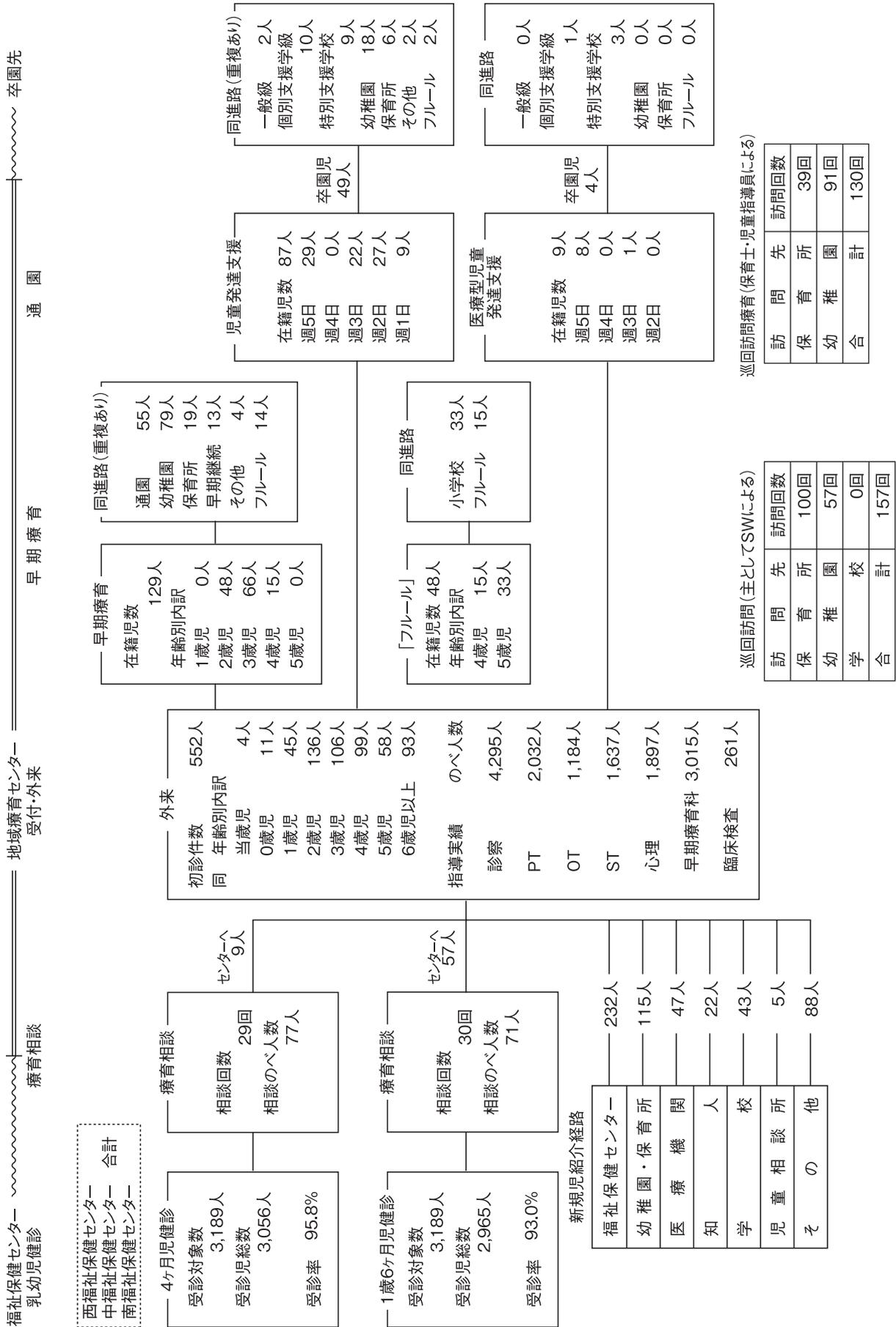


事業の実績

(平成29年度実績)

平成29年度の利用児の流れ

横浜市中部地域療育センター・利用児の流れ（平成29年度）



平成29年度 事業報告

I 経過

平成8年10月に横浜市清水ヶ丘地域ケアプラザとの併存施設として開所。それから21年が経過しました。横浜市をはじめ、西区・中区・南区の各福祉保健センターや関係機関と連携し、発達の遅れや障害の疑いがある児童の療育相談、診療、通園支援、巡回相談や各種勉強会などの療育活動を実施しました。

なお、同じ敷地内にある横浜市清水ヶ丘地域ケアプラザは、平成28年4月1日より指定管理者が横浜市福祉サービス協会に変更となっております。

また、中区山吹町に開設しました児童発達支援事業所「フルール」は6年目となりました。

II 平成29年度の利用状況（各部門の業務内容）

1. 診療所

(1) 外来診療

初診・再診合わせて11,045人の診療、外来療育を実施しました。うち初診ケースは552人で、年齢内訳は未就学児が459人（83.2%）、学齢児93人（16.8%）となっています。

初診待機は3月末時点で、3.3ヶ月（未就学2.9ヶ月、学齢5.3ヶ月）でした。

表-1 診療科目別受診者数

() : 前年度

診療科目	初 診		再 診		合 計	
児童精神科	313	(274)	2,034	(1,778)	2,347	(2,052)
小児神経科	0	(0)	0	(0)	0	(0)
小児科	160	(204)	1,051	(990)	1,211	(1,194)
リハビリテーション科	23	(23)	218	(209)	241	(232)
補装具外来	0	(0)	202	(195)	202	(195)
耳鼻咽喉科	56	(37)	75	(88)	131	(125)
摂食外来	0	(0)	163	(172)	163	(172)
理学療法	0	(0)	2,032	(2,103)	2,032	(2,103)
作業療法	0	(0)	1,184	(1,220)	1,184	(1,220)
言語療法	0	(0)	1,212	(1,178)	1,212	(1,178)
聴力検査	0	(0)	425	(415)	425	(415)
心理検査・心理療法	0	(0)	1,897	(1,916)	1,897	(1,916)
合 計	552	(538)	10,493	(10,264)	11,045	(10,802)

表-2 初診ケースの年齢内訳

内 訳	人 数	%	前年度人数	前年度%
未就学児(0~5歳)	459	83.2	449	83.5
学 齢 児(6~11歳)	93	16.8	89	16.5
12歳以上	0	0.0	0	0.0
合 計	552	100.0	538	100.0

表-3 初診ケースの紹介経路内訳

所 属	人 数	%
福祉保健センター	232	42.0
医療機関	47	8.5
児童相談所	5	0.9
幼稚園・保育所	115	20.8
学校	43	7.8
知人	22	4.0
その他	88	15.9
合 計	552	100.0

表-4 初診学齢児の所属内訳

所 属	人数	%
小学校(一般学級)	77	82.8
小学校(一般学級+通級指導教室)	4	4.3
小学校(個別支援学級)	10	10.8
特別支援学校	1	1.1
その他	1	1.1
合 計	93	100.0

表-5 初診ケースの診断内訳

診断名	人数	診断名	人数
自閉性障害	64	脳性麻痺・脳原性運動障害	5
アスペルガー障害	19	骨・関節障害	2
広汎性発達障害	221	その他の運動障害	0
注意欠陥/多動性障害	67	構音障害・吃音	75
学習障害	16	難聴	1
言語発達遅滞	15	ダウン症候群	7
精神遅滞	25	神経症圏	3
精神運動発達遅滞	24	標準発達範囲(正常域)	0
運動発達遅滞	8	その他	0
		合 計	552

(2) 臨床検査

① 外来業務

a. 脳波検査（E E G）

*脳波総件数は133件でした。（自然睡眠は103件、催眠剤使用は30件）

*不能ケースは4件でした。（再検査で3件検査済）

*新規の脳波件数は48件でした。

*未就学児の脳波件数は56件、学齢児は77件でした。

b. 聴性脳幹反応（A B R）

*総件数は1件でした。

c. 検体検査

*服薬の副作用チェックとして尿検査41件、血液検査（外部委託）31件を行いました。

② 通園課との連携

*通園児の健康診断で尿検査56件（再検査を含む）を行いました。

③ その他

*職員の腸内細菌検査（外部委託）を3回／年行いました。

④ 自己研修

日本神経生理学会学術大会、日本光脳波計講習会、神奈川県臨床検査技師会生理検査研究班脳波・筋電図グループ講習会、関東神経生理検査技術研究会B L S研修、横浜市医療安全講習会、療育研究会等に参加しました。

(3) 臨床指導科 心理

平成29年度は、育休中の職員があったため10月まで常勤職員4人、非常勤職員3人（育休代替）、10月以降を常勤5名、非常勤1名（週1）の体制で業務を行いました。なお10月以降の非常勤職員は、地域ニーズ事業に係る要員です。

① 外来業務

a. 利用者の状況

平成29年度の利用者の状況を表-6に示します。全体の処遇数は、勉強会の開催回数が減ったために昨年度よりも減少傾向にありますが、心理評価、心理療法ともに増加傾向にあります。心理評価総数は527組（昨年度497組）でした。学齢児の評価は横ばい傾向にありますが、未就学児の評価が増加し、新患数の増加の影響がうかがえます。心理療法総数は544組（昨年度481組）と増加した背景には、オーダー数の増加が要因としてあげられます。心理室利用者への対応以外にも、早期療育科、第1青い鳥での保護者勉強会、通園コンサルテーションなどを行い、これらも処遇数に反映されています。

表-6 平成29年度利用者 () : 新規

(単位:組・親子で1組)

月	心理検査(新規評価)		心理療法		家族勉強会		合計
	未就学	学齢	未就学	学齢	未就学	学齢	
4	27(25)	7(5)	15	12	0	0	61
5	29(23)	9(4)	37	5	49	3	132
6	38(26)	11(8)	42	12	40	4	147
7	42(30)	9(6)	43	6	35	2	137
8	36(29)	8(5)	31	15	0	0	90
9	30(26)	9(7)	43	7	47	0	136
10	36(26)	7(2)	48	9	37	12	149
11	39(32)	9(5)	45	6	27	5	131
12	37(33)	5(1)	49	8	30	5	134
1	37(32)	12(5)	29	6	34	4	122
2	40(37)	8(4)	29	5	35	17	134
3	34(32)	8(8)	36	6	29	16	129
合計	425(351)	102(60)	447	97	363	68	1,502

b. 心理評価

主治医のオーダーにより、子どもの発達や状態、年齢に適した検査を実施しています。評価は、心理士2人が親子同時並行で評価面接をする方法、心理士1人が親子共に評価面接する方法、診療に同席し子どもの評価のみを行う方法があります。保護者から日常生活の様子を聞き取ることに加え、フリーの遊びの中でインフォーマルな評価が必要なケースには心理士2人で担当し、センター申し込み後、よりスピーディーに評価が必要なケースには診療同席の評価を行うなど、個々のニーズに合わせて検査を実施しています。田中ビネー知能検査や新版K式発達検査は、保護者の負担を軽減するために1回の来所で評価・面接・結果のフィードバックを実施していますが、ウェクスラー系の検査では採点や分析、保護者からの聞き取りに時間を要するため、さらにもう1回の保護者面接を設定し、結果や対応への説明を行なっています。従来の知能検査、発達検査だけでなく、新たにASD児の評定のためのPARS-TR、LD児のスクリーニング検査を行うなど、評価の種類を増やし、体制を強化しました。表-7は29年度に実施した実際の心理検査件数です。保護者面接は含まれていません。

表-7 心理検査内訳

(単位:件)

新版K式発達検査	田中ビネー知能検査V	WISC-IV 音読検査	音読検査、PARS-TR、その他
139	300	77	56

c. 定期指導

定期指導は115組(昨年度は98件)に対して行いました。

ア. 個別指導

個別指導は次のような観点で実施しています。構造化された場面で、コミュニケーション

や遊び、認知課題、身辺自立課題、行動管理などについて、継続的な評価を行います。保護者に対し、目標になりそうな技能の教え方、家庭での取り組む課題や工夫を紹介します。また、障害の特性や最近の療育事情、保護者からの相談に応じます。年長児を中心に行っており、就学に向けた進路選択や準備を目的とした相談が中心です。回数はケースに応じて保護者と相談をして決めています。

イ．心理小グループ指導

2人ペアの小集団で課題を設定したり、子ども同士での自然な関わりの場面を作り、社会性のためのプログラムを提供しました。

ウ．フォロー

外来のケースで、経過観察や家族の相談のため低頻度でお会いしていきます。個々のケースのニーズに応じた単発の面接、ウェクスラー系知能検査のフィードバック面接も含まれます。

エ．勉強会

センター利用児の保護者に対して「家族のための勉強会」を実施しています。基礎講座は主に自閉症スペクトラムの理解と対応について全3回行います。基礎講座は前期・後期に同じ内容で実施をしました。その他の講座として、地域支援室による就学に向けてのテーマ、医師による子どもとの関わり方や医療との付き合い方、外部講師による地域資源の活用の仕方など、センター利用者の様々なニーズに応じた講座を開催しました。参加者を表-8に示します。合計で431人の保護者が参加されました。

表-8 家族のための勉強会 実施状況

単位 (件)

実施日	テーマ	学齢	未就学	合計
5月29日	基礎講座Ⅰ(発達障害とは～体験を通して～)	49	3	52
6月26日	基礎講座Ⅱ(生活の工夫)	40	4	44
7月31日	基礎講座Ⅲ(困った行動について)	35	2	37
9月11日	地域支援室(小学校の生活～学校支援チームより～)	47	-	47
10月30日	高木 一江所長 (親の子どもの絆を深めるプログラム ～CAREプログラムの紹介～)	37	12	49
11月7日	基礎講座Ⅰ(発達障害とは～体験を通して～)	27	5	32
12月12日	基礎講座Ⅱ(生活の工夫)	30	5	35
1月16日	基礎講座Ⅲ(困った行動について)	34	4	38
2月15日	原 仁医師(思春期・青年期以降の医療とのつきあい方)	35	17	52
3月6日	渡辺 幹夫氏(地域資源を使った小学校以降の生活の組み立て)	29	16	45
合計10回		363	68	431

② 早期療育科との連携

a. おひさまグループ勉強会（2～4歳児クラス）

初期療育のクラスにおいて、発達や行動特性、対応の工夫などについてのテーマでクラスごとに保護者の勉強会を計7回実施しました。

③ 通園課との連携

a. 評価

主治医のオーダーによる評価を行いました。

b. コンサルテーション

依頼のあったクラスで、行動観察とクラスミーティングへの参加をしました。

c. ケース検討会議

依頼のあったケースについて、ケース検討会議へ参加をしました。

d. 勉強会

第1青い鳥向け勉強会として「発達障害を体験しよう」「コミュニケーションの発達を考える」を第1青い鳥の保護者に対し実施しました。

第2青い鳥、第3青い鳥の保護者に対しては「家族のための勉強会」の案内をし、希望者に参加してもらいました。

④ 児童発達支援事業所「フルール」との連携

a. 評価

主治医のオーダーによる評価を行いました。

b. 勉強会

「家族のための勉強会」を案内し、希望者に参加いただきました。

⑤ 地域支援課との連携

a. 福祉保健センター早期療育相談

西・中・南の3福祉保健センターの1歳6ヶ月健診後の療育相談に、毎月1回、医師及びソーシャルワーカーと共に参加しました。発達検査、遊びを通じたインフォーマルな評価から、子どもの心理評価を行い、報告書を作成しました。3区合わせて計31回、70件実施しました。

b. 学校支援

年度途中に地域支援課所属の心理スタッフが、当科の所属への変更がありましたが、業務形態は昨年度に引き続き、2名のスタッフが曜日によって学校支援と外来業務につく、業務シェアの形をとりました（2/W、3/Wで担当）。また「教育と医学の合同事例検討会」の参加、八景小学校・平沼小学校通級指導教室との申し送り、電話対応などを行いました。

c. 療育手帳の読みかえ

⑥ その他

a. 見学者への対応

b. 「教育と医学の合同事例検討会」への参加

学齢障害児への対応について、横浜市情緒通級学級と療育センターで年間2回実施している

合同事例検討会に参加しました。

c. 専門部会

横浜市中部・南部・東部の3地域療育センターと横須賀市療育相談センター、さらに川崎西部地域療育センター、小児療育相談センター、川崎市発達相談支援センター、川崎市発達障害地域活動支援センターゆりの木の8施設合同で、計3回の部会を開催しました。必要に応じて主任部会を行い、情報交換を行いました。

d. 心理士研修会

専門部会では、心理士向けの研修会を3回行いました。さらに、中堅職員育成のプログラムとして、中堅職員による専門部会の研修の企画立案を実施しました。

第1回：平成29年7月24日（月）、横浜市東部地域療育センター

「事業計画、アセスメントについて」

第2回：平成29年8月24日（木）、横浜市南部地域療育センター

「大人と子どもの相互作用を深める療育をめざして」

講師：横浜市南部地域療育センター所長 井上 祐紀 先生

第3回：平成30年1月30日（火）、横須賀市療育相談センター

「事例検討のグループワーク」 中堅職員による研修企画

e. 内部研修

部署内の研修として、事例検討、外部研修の伝達講習、書籍・論文紹介など年6回の研修を行いました。

e. 外部研修

第117回日本小児精神神経学会大会 東京医科歯科大

研修視察（保育所等訪問支援事業について）杉並区こども発達センター・都立多摩療育園

療育研究会「発達性読み書き障害の診断と治療」

療育研究会「JASPERプログラムによる早期介入の試み」

療育研究会「中学校通級指導の実際と幼児期の療育に期待すること」

PARS-TR研修セミナー

(4) 臨床指導科 言語

① 外来

a. ケース状況（表-9~12）

年間のベケース数は、1817件（平成28年度は1752件 以下同様）でした。内訳は、初回評価117人（128人）、指導971件（912件）、フォロー123件（132件）、摂食指導121件（108件）、聴力検査422件（406件）、勉強会63件（66件）でした。

聴覚障害や言語障害（言語発達遅滞、吃音、構音障害、運動障害等）のケースに聴力検査、各種言語検査を行い、評価、相談を実施しました。

聴力検査新規ケースは227人（215人）でした。聴力検査再検査は195人（191人）

でした。

定期指導ケースは86人(84人)で、週1回から月1回の頻度で障害児リハビリテーション(言語聴覚療法)を実施しました。

表-9 初回評価児 言語障害別 ()は平成28年度 (単位:人) 以下同様

難聴	難聴重複	言語発達遅滞	構音	構音+a	吃音	吃音+a	運動障害	その他	計
1(1)	3(4)	35(36)	22(34)	22(26)	18(13)	14(12)	0(1)	2(1)	117(128)

表-10 初回評価児 年齢別

当歳児	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	学齢児	計
0(1)	1(1)	2(0)	15(17)	23(24)	42(48)	26(29)	8(8)	117(128)

表-12 指導児 言語障害別

難聴	難聴重複	言語発達遅滞	構音	構音+a	吃音	吃音+a	運動障害	その他	計
1(2)	14(13)	5(6)	21(15)	16(20)	16(15)	11(10)	2(3)	0(0)	86(84)

表-13 指導児 年齢別

当歳児	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	学齢児	計
0(0)	2(1)	0(2)	8(2)	8(4)	6(27)	51(36)	11(12)	86(84)

b. 耳鼻咽喉科外来 第2、第4水曜日午後

診療に併せて聴力検査を実施しました。必要なケースにはティンパノメトリーを実施しました。

c. 摂食外来 月1~2回

歯科医師の指導の下、他職種と分担して摂食指導を行いました。早期療育科や通園に在籍しているケースは、クラス担当職員にフィードバックしました。

d. 早期療育科との連携

来所日にあわせて、希望者105人に聴力検査を実施しました。医師のオーダーにより、4件の評価・フォローを、4人のケースに指導を実施しました。家族勉強会を1回行い、14人の参加がありました。

② 通園との連携

耳鼻科検診に併せて、聴力検査を実施しました。医師のオーダーにより、7件の評価・フォローを、5人のケースに指導を実施しました。

第1青い鳥で月2回、第2青い鳥で月8回、給食時に摂食指導を行いました。

第1青い鳥の家族勉強会「ことばを育てるコミュニケーション」をクラス毎に3回実施、第2、3青い鳥の家族勉強会「ことばとコミュニケーション」を2回実施し、計49人の参加がありました。

③ 児童発達支援事業所「フルール」との連携

医師のオーダーにより、9件の評価・フォローを実施しました。

④ 地域対応

a. 学校

東小学校の難聴・言語通級指導教室へ新入級児4人の申し送りをしました。

平沼小学校の難聴・言語障害通級指導教室へ新入級児5人の申し送りをしました。

特別支援学校1校、個別支援級1校を訪問し、指導ケースについて申し送りをしました。

個別支援級2校より指導ケースの担任の先生の来所があり、指導を見学してもらい、情報交換を行いました。

b. 幼稚園・保育所

指導ケースの在籍する2園を訪問し、3ケースについて情報交換をしました。

c. 訓練会

地域訓練会キャロット（西区）で勉強会を実施し、11人の参加がありました。

⑤ 他機関との連携

a. 青い鳥の他療育センターとの専門部会を6回実施し、ケースカンファレンス、ミーティング、研修を行い、業務連携をしました。

b. 横浜市総合リハビリテーションセンター、市内各地域療育センターとの連絡協議会に参加しました。

c. リハビリテーション事業団、十愛療育会、県立こども医療センターのSTと代表者連絡会を行いました。

d. 横浜市ろう特別支援学校で行われた横浜市聴覚障害乳幼児担当者運営連絡協議会に参加しました。

⑥ 研修

ATACカンファレンス、横浜市総合リハビリテーションセンターの療育研究会に参加しました。

⑦ 実習生

国立障害者リハビリテーションセンター学院より言語聴覚学科の実習生を1人、30日間受け入れました。

(5) 訓練科 理学療法（PT）

① 外来業務

a. 利用者の状況

平成29年度の個別指導人数は初診29人、実人数142人、のべ人数2,165人でした。

（表-13～15）

b. 外来グループ指導

1歳児の運動障害児に対し、4月から月1回のグループ指導をOT・ソーシャルワーカーとともに行いました。

c. その他の業務

月1～2回の摂食外来に参加し、姿勢保持具の調整、姿勢介助の指導を行いました。

月2回の補装具診察に参加し、リハ科医師の指示のもと補装具の検討作成を行いました。

学齢児を中心としたプール指導を月1回行いました。

早期療育科のグループ指導に月1回参加し、保育後ミーティングを持ちました。

② 通園課との連携

a. 通園内での保育に参加し、評価指導を行いました。

第1通園青い鳥運動障害児クラスに月1回、第2青い鳥通園運動障害児クラスに月1回と摂食指導に週2回参加し、姿勢運動面の指導を行いました。保育後、クラス担任とミーティングを持ちました。

通園内定期指導に加え、年間4回、第1通園知的障害児クラスのプール保育に参加しました。

b. 勉強会

保護者向け勉強会を1回開催しました。

③ 地域対応

a. 4ヶ月健康診断後の療育相談

南区と西区の福祉保健センター4ヶ月健診後療育相談に月1回参加し、指導を行いました。

b. 関係機関との連携

特別支援学校（年間6回）と保育所（年間2回）に巡回し、日常生活や姿勢保持の工夫について、担当職員と話し合いを持ちました。

④ その他の業務

社会福祉法人青い鳥5療育センター訓練科で集まり、OT・PT合同症例検討会（年6回）を行いました。同じく、PTのみでの症例検討会（年6回）を行いました。

表-13 29年度PT指導実績

月	初回	治療
4月	2	163
5月	0	201
6月	2	193
7月	2	161
8月	4	165
9月	4	192
10月	4	177
11月	2	206
12月	3	156
1月	2	165
2月	1	190
3月	3	196
合計	29	2165

表-14 初診年齢

年齢	人数
0歳児	14
1歳	9
2歳	3
3歳	1
4歳	0
5歳	2
6歳	0
7歳	0
8歳	0
合計	29

表-15 年齢別

月	初回
12歳	2
11歳	5
10歳	5
9歳	10
8歳	16
7歳	4
6歳	11
5歳	11
4歳	14
3歳	13
2歳	17
1歳	20
0歳	14
計	142

(6) 訓練科 作業療法

① 外来業務

a. 来室利用者の状況

平成29年度の個別指導のべ人数は、合計1,184人。

OT新患数は180人でした。(表-16)例年に比べて、指導件数は2割減。

新患件数は2割増でした。

b. 早期療育科との連携

週1回運動障害・PMRのクラスに参加し、療育内指導を行い、クラスとのミーティングに参加しました。

運動障害・PMRのクラス向けに「遊びについて」の勉強会を1回行いました。

知的障害系のクラス向けに「不器用について」の勉強会を4回行いました。

c. 外来グループ指導 (つくしんぼグループ)

1歳児の運動障害児・PMR児に対し、4月から月1回のグループ指導をPT・SWとともに行いました。

d. その他の外来業務

年16回の摂食外来にOT2人が参加し摂食外来の運営と指導を行いました。

月1回の補装具診察にOT1人が参加しました。

e. 児童発達支援事業所「フルール」との連携

保護者向けに「姿勢と上肢機能について」の勉強会を1回行いました。

今年度より、フルールで行う運動プログラムを見学し、子供の評価と職員へのアドバイスをしました。(年4回)

② 通園課との連携

通園療育

親子通園・単独通園の摂食指導を実施しました。頻度は、親子通園月2回、単独通園週3回でした。

クラスからの要請に応じて、個別OT評価・療育内観察評価を行いました。

親子通園のMRクラス向けに「不器用について」の勉強会を2回実施しました。

第3通園向けに「不器用について」の勉強会を1回実施しました。

③ 地域対応

a. 福祉保健センター4ヶ月健診後療育相談

中区の4ヶ月健診後療育相談に月1回参加し、指導を行いました。

b. 関係機関との連携

学校・幼稚園・保育所に巡回し、あそびや日常生活活動の工夫などについて話し合いを持ちました。巡回の件数は、保育所1件・学校2件の計3件。

c. 地域訓練会との連携

西区の訓練会「キャロット」にて、「不器用について」の勉強会を実施しました。

④ その他の業務

a. 研修

リハビリテーション科の症例検討会の企画・運営を年3回行いました。

青い鳥の5療育センターで、訓練科合同症例検討会を2ヶ月に1回行いました。

青い鳥の5療育センターで、OT合同症例検討会を2ヶ月に1回行いました。

中部センターPT・OT症例検討会を月1回行いました。

表-16 指導人数および内訳

月	評価	治療	計
4	18	58	76
5	14	68	82
6	15	76	91
7	15	80	95
8	14	78	92
9	12	93	105
10	14	101	115
11	12	100	112
12	15	71	86
1	15	105	120
2	16	103	119
3	20	71	91
計	180	1,004	1,184

(7) 早期療育科

早期療育科（おひさまグループ）では、日々の療育を通してお子さんへの発達支援と家族の方々への育児支援をおこなっています。初期療育グループは早期療育利用待機の解消のためにクール制で編成するクラスを設け、利用実人数を増やしています。

表-17 クラス編成

クラス名		曜日	人数	年齢	通園形態	在籍期間	保育時間
通年G	ぴかぴか1	月曜	9組	3・4歳児	親子通所	1年(4~3月)	10:00 } 13:00
	ぴかぴか2	月曜	9組	2・3歳児			
	きらきら1	水曜	9組	2・3・4歳児			
	きらきら2	水曜	9組	2・3歳児			
	にこにこ1	木曜	9組	2・3・4歳児			
	にこにこ2	木曜	9組	2歳児			
H28年度の継続G	ぼかぼか1	金曜	9組	3・4歳児		4ヶ月(4~7月)	
	ぼかぼか2	金曜	9組	3歳児		7ヶ月(4~10月)	
短期G	ふわふわ1	火曜	8組	3・4歳児		7ヶ月(4~10月)	
	ふわふわ2	火曜	9組	3・4歳児			
年度途中開始G	ぼかぼか1	金曜	9組	2・3歳児		8ヶ月(8~3月)	
	ぼかぼか2	金曜	9組	2歳児		5ヶ月(11~3月)	
	ふわふわ1	火曜	9組	2・3・4歳児	5ヶ月(11~3月)		
	ふわふわ2	火曜	9組	2・3歳児			
年度途中終了G	ひまわり1	水曜	9組	3・4歳児	主に10月終了児対象 (他要フォロー児) 月1回	10:00 } 11:30	
	ひまわり2	水曜	9組	3・4歳児			

※木曜通年：にこにこ2はPMR・肢体不自由児混合クラス PT・OTが隔週保育に参加他、主に広汎性発達障害・自閉症・不安障害・ASDタイプのクラス編成となっています。
編成上、同年齢のみのクラスを運営することが難しく、年齢混合のクラスが多い現状です。

通年クラスを6クラス、2クール(7ヶ月)クラスを1クラス、8月オープンクラスを1クラスと、11月オープンクラスを3クラス運営しました。また、幼稚園・保育所に通いながらの継続フォローグループは7月までの1クラスと、昨年度の参加期間の短い方で編成した10月までの1クラスを運営しました。また、途中退会児のフォローをねらいとしたひまわりグループを11月から月1回、計5回、実施しました。

療育内容はクラスに合わせた環境・玩具設定をし、お子さんの遊びを展開させた後、集団で行うプログラムと教材を用いた個別的なプログラムや保護者勉強会・懇談会を実施し、お子さんの現在の状況を確認しあっています。その上で次年度以降の進路を共に考えたり、子育ての支援をしています。

表-18 時間割

時間	主な活動
9:50	登園 朝のお仕事・自由遊び・おあつまり クラス活動（ふれあい・リズム・運動・やりとり・グループ活動・制作等） 園庭遊び
11:30	お弁当・歯磨き
	自由遊び・隔週で懇談会・おあつまり
12:50	降園（シャトルバス発車 13:00）

※年1～2回実施の個人面談は保育終了後に実施しています。

表-19 年齢別内訳 (単位：人)

	4歳児	3歳児	2歳児	計
前年度からの継続	2	13	0	15
新規ケース	13	52	49	114
計	15	65	49	129

(平成30年3月時点)

2. 通園課

(1) 通園課の概要

通園課は児童発達支援、医療型児童発達支援で構成されていますが、障害種別ではなく年齢と通園形態に分けた運営をしました。29年度の在籍児数はのべ96人（3名退園8月・11月・12月／1名入園10月）でした。3歳児を中心とした親子通園（週2.5日）を3クラス、4、5歳児の単独通園（週5日）を4クラス、併行通園クラスは、4歳児クラス（週1日+巡回訪問）を3クラスと5歳児継続クラス（週1日+巡回訪問）を1クラスの計11クラスを開催しました。

(2) 通園療育のねらい

- ① 子どもへの生活（発達）支援……健康な身体づくり、基本的な生活習慣の確立、及び豊かな人間関係育成のために一人ひとりの子どもに応じた療育支援を行います。
- ② 家族への生活支援……子育ての中心は家庭であり、主たる養育者である母親をはじめ家族が家庭の中で子どもを育てやすいように支援します。
- ③ 地域での生活支援……子どもたちが地域の中で健やかに育つように支援します。

(3) 利用状況

表-1 月別在籍児数

(単位：人)

	月初在籍 総 計	福祉型児童発達支援			医療型児童発達支援		
		月初在籍	入園	退園	月初在籍	入園	退園
4月	95	38	48		8	1	
5月	95	86			9		
6月	95	86			9		
7月	95	86			9		
8月	95	86		1	9		
9月	94	85			9		
10月	94	85	1		9		
11月	95	86		1	9		
12月	94	85		1	9		
1月	93	84			9		
2月	93	84			9		
3月	93	84		44	9		4

表-2 区別内訳 のべ人数

(単位：人)

区	児童	医療型
西区	14	1
中区	21	4
南区	51	4
他	1	0
計	87	9

表-3 年齢別内訳 のべ人数 (単位：人)

	福祉型	医療型	合計
	小計	小計	合計
3歳児	22	1	23
4歳児	42	4	46
5歳児	23	4	27
合計	87	9	96

表-4 通園日数内訳 のべ人数 (単位：人)

	児童	医療型
週5日	29	8
週4日		
週3日	22	1
週2日	27	
週1日	9	
計	87	9

表-5 障害別内訳 (単位：人)

【福祉型児童発達支援】

障害名	人数
自閉性障害	56
広汎性発達障害	23
言語発達遅滞	1
精神遅滞	2
精神運動発達遅滞	2
ダウン症	2
他	1
計	87

【医療型児童発達支援】

障害名	人数
精神運動発達遅滞	6
脳性まひ	1
他	2
計	9

表-6 卒園児進路 (単位：人)

進路先	福祉型	医療型
小学校（一般級）	2	
小学校（個別支援学級）	10	1
特別支援学校・養護学校	9	3
幼稚園	18	
保育所	6	
他	2	
計	47	4

表-7 クラス編成

クラス名		利用児数	障害内訳 (契約別)	年齢	通園形態	通園日数	通園時間
第1 青い鳥	ひかり1	9人	福祉	3・4歳児	親子通園	週2.5日	10:00) 14:00
	ひかり2	7人	福祉	3歳児			
	つばさ	7人	福祉・医療	3歳児			
第2 青い鳥	そら	9人	福祉・医療	4・5歳児	単独通園	週5日	10:00) 14:00
	にじ	9人	福祉・医療	4・5歳児			
	ほし	9人	福祉	4・5歳児			
	かぜ	9人	福祉	4・5歳児			
第3 青い鳥	どんぐりA	9人	福祉	4歳児	単独併行 通園	週1日 及び巡回 訪問療育	10:00) 14:00
	どんぐりB	9人	福祉	4歳児			
	どんぐりC	9人	福祉	4歳児			
	ことり	9人	福祉	5歳児		週1日	

表-8 年間の主な行事

4月	入園のつどい・オリエンテーション	10月	交流保育・個別面談
5月	懇談会・家庭訪問・就学説明会・学校見学会	11月	保護者勉強会・保育参観・懇談会 試食会
6月	家族参観・保護者勉強会・各種検診・個別面談	12月	クリスマス集会
7月	保育参観・懇談会・試食会・交流保育	1月	家族参観・懇談会
8月	懇談会	2月	豆まき集会・個別面談
9月	経験交流会・保護者勉強会・遠足	3月	通園重要事項説明会・保育参観・懇談会・ お楽しみ会・お別れ会

※ 上記の他に毎月避難訓練を実施

(4) 各通園の特色

① 第1青い鳥

週2.5日の親子通園で、子どもに合わせた様々な療育活動を行いました。また、保護者と共に子どもの様子を確認し支援のあり方を考えてきました。勉強会や連絡会や個別面談などの保護者プログラムを実施しました。保護者同士の交流も支援してきました。

表-9 時間割

時間	主な活動	保護者プログラム
10:00	登園 朝のお仕事・自由遊び	療育への参加 勉強会への参加
10:30	朝の集会 クラス活動・自由遊び	
12:00	給食・歯磨き	
	自由遊び 帰りの集会	弁当 連絡会及び療育への参加
13:45	降園 (バス発車 14:00)	

② 第2青い鳥

週5日の単独通園を行いました。基本的な生活習慣やコミュニケーションの基礎を築くために、毎日の繰り返しの中で子どもに合わせて療育を行いました。また、日常の様子を保護者と情報交換するために、連絡帳、家庭訪問、グループ参観、小グループプログラム、個別面談を実施しました。また、保護者勉強会や懇談会も行いました。

表-10 時間割

時間	主な活動
10:00	登園 朝のお仕事・自由遊び・朝の集会 クラス活動・自由遊び
12:00	給食・歯磨き
	自由遊び（クラス活動） 帰りの集会
13:45	降園（バス発車 14:00）

③ 第3青い鳥

4歳児クラスは、週1日の通園療育と年5回程度の巡回訪問療育を行いました。

巡回訪問療育では、クラス担任が在籍児の通っている保育所、幼稚園に1日訪問し、保育に参加しながら担当児の支援をしました。保育後先生とミーティングを行い、子どもへの支援方法を一緒に検討しました。巡回訪問記録を就園先と保護者に渡し、子どもの様子の共有ができるようにしました。保護者へは、連絡帳、個別面談、参観、巡回訪問記録などを通して子どもの様子を伝え、勉強会や懇談会も実施しました。5歳児の継続クラスでは、週1日程度の療育支援（通園療育・年2回の巡回訪問・個別面談等）を行いました。

表-11 週間予定表

月	火	水	木	金
ことり 保育+巡回	巡回訪問日	どんぐりA 保育日	どんぐりB 保育日	どんぐりC 保育日

表-12 月・水～金の時間割

時間	主な活動
10:00	登園 朝のお仕事・自由遊び・朝の集会 クラス活動・自由遊び
12:00	給食・歯磨き
	自由遊び（クラス活動） 帰りの集会
13:45	降園（バス発車 14:00）

(5) 実習生・研修生

- ① 実習生（保育士養成のための施設実習）6人、その他見学、研修者20人を受け入れました。研修者では横浜市立および民間保育所保育士の研修の受け入れが定例となっています。
- ② 第3青い鳥の併行通園先の保育所保育士や幼稚園教諭向けに勉強会を開催しました。また、見学研修希望にも対応しました。
- ③ 第2青い鳥から個別支援級や特別支援学校、養護学校に入学予定の学校教師が来所され引継を行いました。また、個別支援級に入学した学校の個別支援級教師に対しても通園の紹介や情報共有を行いました。

(6) ボランティア

保育、教材制作、玩具修理などでボランティアに協力をいただきました。年間参加者はのべ21人でした。

3. 地域支援課

地域支援課では、障害児を育てる家族、また育てづらさのある乳幼児・学齢児が地域社会の中で暮らしていくために必要な支援を考え、具体的な活動を行いました。

利用者個別のマネジメント・所内各部門との連携、そして地域関連機関との連携を活動の柱として業務を行いました。

① 福祉相談室

年間相談件数（表－１）のうち新規の電話相談６３１件は申し込み数、来所相談５５２件は初診インテーク数を表しています。福祉保健センターからの紹介は４０％、次いで幼稚園・保育所から２１％、病院・医院の紹介が８％となっています。

療育相談（表－２）では、４ヶ月療育相談から１０人、１歳半療育相談から６９人が当センター紹介となりました。

巡回相談（表－３）はソーシャルワーカーが全ての巡回に関わりました。また、西・中・南区で研修会や見学会を開催し、保育所・幼稚園・小学校の職員や子育て支援者を中心に合計で１７回、のべ３１８人の参加がありました。

学校支援事業（表－４）は、学校訪問以外に特別支援教育コーディネーター連絡会、特別支援教育研究会への支援等、幅広い形で学校への支援を行ないました。

保護者向け勉強会及び機関向け勉強会は表－５、表－６のとおり実施しました。

所外会議には表－７のとおり出席しました。

相談支援事業は、通園と児童発達支援事業所「フルール」利用者を対象に１４８人の計画を立て、３４１回のモニタリングを実施しました。

表－１ 相談 (単位：人)

	新規	再	計
電話相談	631	1733	2364
来所相談	525	1411	1936
計	1,156	3,144	4,300

表－２ 療育相談

	４ヶ月	１歳半	合計
開催日数	29	30	59
のべ利用人数	77	71	148

表－３ 巡回相談

	幼稚園	保育所	学校	訓練会	その他	合計
訪問回数	57	100	0	15	0	172
相談件数	763	852	0	127	0	1,742

表-4 学校支援事業

	研修及びコンサルテーション	研修	コンサルテーション	合計
訪問回数	0	2	64	66

表-5 保護者向け勉強会

テーマ・内容	対象者	回数	参加人数
相談支援等説明会	契約対象者	9	96
申請勧奨	児童発達支援利用予定者	10	97
進路について	児童発達支援・早期利用者	13	150
グループワーク	グループ利用・卒会保護者	7	40
制度・社会資源について	児童発達支援・早期利用保護者	7	68
就学説明会・勉強会	年長児保護者	2	259
児童発達支援事業所説明会	利用希望者	2	31
育ちについて	早期利用保護者	5	69
育児の工夫・療育について	おやこ教室参加者	7	63
サポートブック作成	フルール利用者	5	69
	フルール利用者	3	19

表-6 他機関職員向け研修会

テーマ・内容	対象者	回数	参加人数
センター説明・施設見学	幼保小職員・福祉関係職員	11	157
障害児保育研修	幼稚園・保育所・小学校職員	3	106
発達障害の理解	その他機関	2	55

表-7 所外会議・連絡会

会議・連絡会 種別	年間回数
自立支援協議会（西・中・南区）	18
教育関係（特総センター・学校支援会議等）	11
福祉保健センター連絡会	3
区連携会議（児童虐待・余暇支援等）	12
横浜市関係会議	13
ケースカンファレンス	8
他機関連携会議	16
法人関係会議	10

② 児童発達支援事業所「フルール」

知的に遅れがなく、集団生活や家庭生活において配慮が必要な発達障害がある（疑い含む）4～5歳児及び保護者を対象とし、週1回の集団療育と就園先の巡回訪問を行いました。

平成29年度の利用児総数は48人（4歳児15人、5歳児33人）。1年間の契約で実施しました。また就園先への巡回訪問は上半期と下半期の年2回に分け実施しました。

年間を通じ、懇談会の開催、面談等を通じ保護者の相談に対応しました。また、臨床心理士、

作業療法士、指導員そして、ソーシャルワーカーによる勉強会を開催し生活の一助となるよう多岐にわたる内容で実施しました。

表-8 年間実施数

のべ年間開催日数	177日(面談日18日含む)
のべ年間利用人数	1,593人

表-9 保護者向け勉強会

内 容	年間回数
グループワーク	44
療育に関して	13
進路・就学について	9
家庭生活・集団生活について	7
その他	3

4. その他の事業

地域ニーズ事業（「エビデンスに基づくメンタルヘルスサポート」）

平成25年度まで継続していた事業を平成27年度に発展版として再開しました。今年度は、臨床心理課業務の一部として展開しました。担当心理士は、常勤と非常勤の2名とし、曜日の制限なく相談できるような体制としました。相談への導入は、保護者が希望した場合もしくはセンターのスタッフが必要性を認識した場合に、心理への依頼書を基に、担当者が検討して相談の方略や方向性を決めました。早期療育を開始した保護者へのメンタルヘルスサポートを軸に展開し、メンタルヘルス担当の心理士による個別相談も継続的に行いました。CAREスキルによる心理教育を情報提供し、保護者の不安軽減や自己理解、自尊感情を高める支援を行っています。

診療においては、PCITやCARE理論を用いたご家族への心理教育、Comic会話やSocial Stories、CAT-kitなどを利用した本人への自己認知支援としての認知行動療法を随時提供しています。今年度も保護者支援、家族支援を行っています。

5. 人材育成委員会（平成29年度 事業報告）

- (1) 今年度も「人材を人財に！」をモットーに6名の委員で活動しました。
- (2) 委員会及び研修を以下のように開催しました。

第49回	5月15日(月)	メンバーの確認、係の確認、新人研修の確認、 全体研修について
第50回	6月26日(月)	全体研修について 新人研修経過報告
第51回	8月30日(水)	全体研修について（最終確認）
全体研修 (第7回)	11月10日(金)	テーマ「あたりまえ」を考えながら、専門性を問い直す」 7グループに分けて、グループワーク
第52回	12月18日(金)	全体研修の反省 中堅研修について 新人研修経過報告
第53回	2月14日(水)	中堅研修最終確認 新人研修について
中堅研修 (第6回目)	3月9日(金)	保護者支援事例を通じて学ぶ グループワーク
第54回	3月27日(火)	中堅研修アンケートのまとめ・次年度新人研修について 次年度中堅研修について 今年度の反省と来年度の活動計画

人材育成委員会の目的

- 1) 療育センターが目指す理念にのっとり、個々の職員の「専門力、総合力、人間力」を育てるために、現在ある研修を整理し、新たに必要な研修を企画・実行する。
= システムとしての育成
- 2) 個々の職員が自己理解を深め、さらに、職員同士の相互理解を深めることにより、より良い療育サービスに繋げるようにする。
= 自己理解と相互理解によるチームワークの育成

6. 管理課

(1) 運営協議会の開催：開かれたセンターの運営を行うことを目的とし、平成29年度第1回を7月7日に、第2回を平成30年2月13日に開催しました。

(2) 給食：通園利用児に給食提供を行いました。調理業務は引き続き、イフスコヘルスケア(株)に委託し、栄養士が献立作成、栄養相談、特別食の指示などを行いました。月1回給食委員会を開催しました。

なお、平成30年度より清水ヶ丘地域ケアプラザが給食委託業務を中止する旨の通知があり、了解しました。今まで合同で厨房を使用しておりましたが、次年度より単独で使用することになりました。

(3) 送迎バス：通園送迎バスとして中型バス2台・マイクロバス1台を、また吉野町駅・南太田駅循環のシャトルバス1台を東洋観光(株)に委託して運行しました。

(4) 工事関係：大規模工事として、11月から12月にかけて、冷温水発生機並びに冷却塔の更新を行いました。

今年度も一部LEDへの切り替え(事務室・集団指導室)を実施しました。不具合が生じていた電話交換機一式を更新しました。

2階診療室及びスタッフルームのコピー機の入れ替えを実施しました。

(5) 財政内訳について、収入は、610.4百万円で、うち横浜市からの指定管理料が428.3百万円(70.2%)、通園・児童デイ利用料が110.1百万円(18.0%)、診療報酬が62.5百万円(10.2%)等となっております。支出は、577.7百万円で、うち人件費が456.1百万円(79.0%)、事務費が112.4百万円(19.5%)等となっております。

(6) 10月に、事務処理ミスが発覚しました。非常勤医師への給与のうち一部、支払いが洩れておりました。療育相談に対応してもらっている分ですが、勤務実績の報告がなされていなかったために、給与の支払いが出来ておりませんでした。

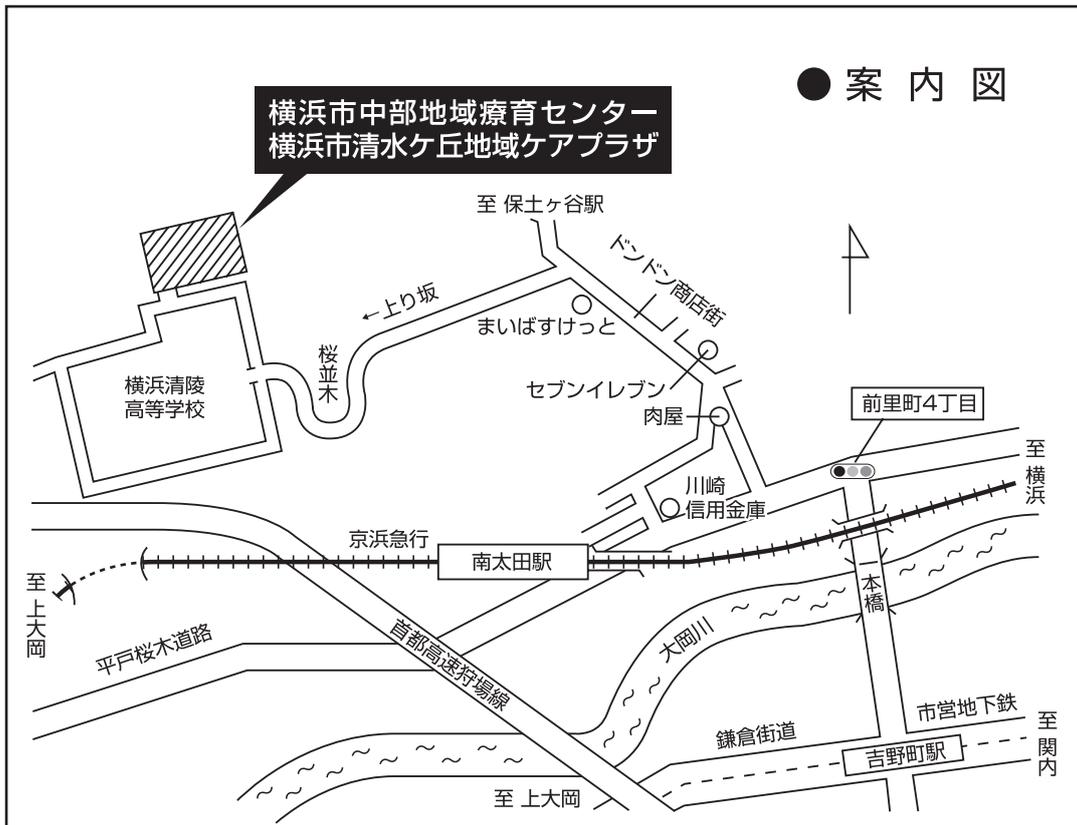
未払い分を支払うとともに、再発防止のため手順の見直しを行いました。

11月に、給食でアレルギー対応児の誤食事故が発生しました。アレルギーのため除去している成分の含まれるふりかけを、誤って給食に提供してしまいました。幸いにも症状は出ませんでした。再発防止に向けて施設内で確認方法の見直しと徹底を図っております。

12月に、給食で異物混入による誤食事故が発生しました。特別形態食を提供しているメニューのひとつに、ビニール片が混入してしまったものを、3人が食べてしまいました。そのうちの1人のお子さんがビニール片を吐き出しました。

幸いにも3人とも大事には至りませんでした。原因を究明したところ調理工程でビニールが混入したのではないかと福祉保健センターから見解を頂きました。

委託先のイフスコヘルスケア(株)から再発防止に向けて改善策を提出してもらうとともに、当センターでも検食体制を強化するなど、再発防止に向けて検討を行っております。



■所在地:横浜市南区清水ヶ丘49番地

●京浜急行線・南太田駅より徒歩15分

●横浜市営地下鉄線・吉野町駅より徒歩20分

社会福祉法人 青い鳥
 横浜市中心部地域療育センター

事業概要

— 平成30年度版 —

平成31年3月発行

編集・発行 横浜市中心部地域療育センター

〒232-0007 横浜市南区清水ヶ丘49番地

電話 045(253)0358 FAX 045(253)0378

